

第 06-2 回日本環境教育学会 議事要録

日時：2006 年 7 月 8 日 於：立教大学 5 号館 5209

出席者：小澤、朝岡、小堀、見上、飯尾、本庄、植田、戸田、林、湊、福井、乾、陸、
小栗、藤岡、木内、諏訪、樋口、荻原、西城戸、佐島、阿部

欠席者：金田、塩瀬、山田

記録：櫃本、水谷

<報告事項>

1. 2006 年度大会について

要旨集は、550 部印刷する。

協賛の取り止めがあったため、申込金の返却請求があるまで預かっておく。

釧路のエクスカージョンがまだ空きがあり、行きたい方は早く申込してほしい。これに関連して、プログラムにエクスカージョンの申込を載せる。また、保険は掛け捨てのレジャー保険、280 円を申し込む予定でいる。

プロジェクト研究と重ならないよう、若手研の終了時間を 14 時 30 分として合わせる。

プログラムのプロジェクト研究を詳細にする。

口頭発表の座長のお願いが、事務局長から後日連絡がある。

2. 退会者の確認

退会者 6 名、入会者 59 名が承認された。また、新入会かつ大会発表申込の人も承認された。

3. 共催・協力・後援・協賛等の依頼

2 件（継続 1 件と新規 1 件）の後援名義申使用申請を承認、確認した。

4. 「こども地球白書」「子ども白書」の編集協力等について

会員割引で販売することとなった。

5. その他

大会時（8 月 18 日～20 日）とその後 8 月 31 日まで事務局が不在のため、その旨 Web に掲載する。

<協議事項>

6. プロジェクト研究について

(1) 東アジアの環境教育実践

資料（予稿集）準備順調に進んでいる。資料としてマンガの日本語訳・モノクロを大会で配布する。

プログラムのプロジェクト研究欄に発表者とタイトルを入れる。

マンガの絵をポスターに使いたいので、著作権の確認をする。

3つのプロジェクト平等に扱うために、同じように載せる。また、プログラムの最後のページにプロジェクト研究を入れる。

(2) 持続可能な開発のための教育

今回は、4人の発表者（小栗、佐藤真、小玉、阿部）を予定している。ESD についてはディスカッションが必要ということで人数を少なくした。

日本での ESD 研究の総まとめができるのではと思っている。よって、いろんな成果を期待している。しかし、ESD の中身が広範であるため、EE と ESD の関係性が明確になる方向で進めていきたい。東アジアプロジェクト研究や国際会議とも連動し、ネットワークも利用しながら進めていきたい。

政府がアクションプランを作り、これに基づき、国内に ESD モデル地域を作る。5ヶ所程度で、市町村単位で募集する。そしてモデルとして推進する。地元で事例などあれば、応募、サポートしてほしい。9月に決定する。そして、それを環境教育学会ではどう進めていくのか。小澤会長を中心とした全国センターの設立に、関わってほしい。

来週最終的な公募が出る予定。環境省と ESD の HP 参照をしてほしい。

(3) 環境教育ガイドライン

構成は、司会―見上、趣旨説明―朝岡、北米環境教育学会ガイドライン―荻原、環境教育推進法とその基本方針―小澤、日本環境教育学会国際会議の成果―小堀先生、アクションプラン作成の背景―樋口先生、その他、とした。しかし、荻原委員が出席できないため、他に適当な方をこれから選定したい。

これまで大会で用語辞典の話はしていなかったもので、プロジェクト研究で対応できればと思っている。

用語辞典の編集作業は、これまで学会誌に掲載されたキーワードを集めるところまでで中断している。用語辞典の編集も、今回のガイドラインにそって再開できればよいと考えているので、運営委員のみなさんには積極的に参画していただけるとありがたい。

執筆は全会員に募っていく。

基本的には、グループ D の活動の活性化のため、プロジェクト研究とつなげながら進めていく。

7. 関東支部設立の準備について

前回提案のあった規約の修正案を検討した。会費の項目が不自然との指摘があり、訂正をした。

8月の総会で設立を認可してもらい、即日発足させる予定。その旨を NL に記載し、3月までの日程を載せることを考えている。

大会を含めた総会を年度内に行い、一般発表と大学院生の論文発表や、記念講演などを行う予定。

支部会員は学会員とし、参加を呼びかける範囲は、関東とその周辺としたい。

8. 新入会員の承認及び大会発表の申込に関わる特例措置について

59 名の入会希望。その中に、大会での発表を同時に申し込んでいる人がいた。本来、会員として承認されていない者は発表の資格はないが、入会の承認を得る場である運営委員会の開催前に発表申込が締め切られたため、後日の運営委員会で会員として承認されたら発表できるという条件付で、入会と発表の申し込みをしてもらった。そして、今回はタイミングの問題でやむをえない措置ということで承認された。

9. 2006 年度大会における学会誌等のバックナンバーの販売等の措置について

大会に参加してもらった人に、サービスを提供することと、棚卸資産の現金化を目的とした「大会特別価格」を設定して販売し、ニューズレターは必要部数を確保した上で、無料配布したいと提案し、賛成を得られた。要旨集も同様に販売。

10. 各委員会からの報告

(1) 編集委員会から

J-STAGE、電子ジャーナルサイト（独立行政法人）を前向きに検討する。

投稿規程に関して、投稿者に対して、最初から電子媒体で送ってほしいと付け加えたい。

査読を行なう際、査読者のブラインド化（執筆者の氏名を査読者に知らせない）を行う。

34 号の特集号は、夏に予定されている新環境教育指導資料をテーマに特集を組む。

33 号は、夏に入稿予定である。少しページ数が足りないため、各委員で書ける人がいたら書いてほしい。

国際交流委員会からの要望で、国際会議の海外招聘者に各国の状況を書いてもらう。

(2) 広報委員会から

本年度の発行回数を急遽 4 回に変更した。

75 号は大会特集号になる予定。

広報ガイドライン中間報告については、会員からの意見募集を 6 月 21 日に締め切ったが、意見はなかった。これで最終報告の検討に入りたい。広報委員会で、文案を考え、流したい。

運営委員のみなさんからは、ML で意見をもらい、取りまとめて大会時の運営委員会で報告する。

ニューズレターの発送を印刷会社に委託する。経費がかかるが、送付までの時間と発送作業の労力を考えると会員サービスとして必要な措置と考える。雑誌化は引き続き検討する。

(3) 企画委員会から

ESD、教師教育などのキーワードで、地域の研修活動への補助金を出すので、やる場合は言ってほしい。また、これまでに補助を出したところには報告を出してもらい、ニューズレターなどに掲載してもらおう。(九州、三重)

研究会の規模は、まず企画委員会主導でできることからはじめ、予算的に可能な範囲で行う。

(4) 国際交流委員会から

国際会議を踏まえて活発に交流したい。各国の学会の代表者とも言うべき人に、動向や日本との協力についてなどを寄稿してもらい、書いてもらおう。これは、学会誌に載せていく方向で考えている。

北米環境教育学会で国際会議の報告をする。今後、リンクを強めることを考えている。

予定では、アジアモンスーン地域に限り、共通な自然と人間について、アジアの田んぼのプログラムの企画(湊委員)、プロジェクト研究(諏訪)の教育実践を考えている。実践と研究をつなげることになる。

他の企画で海外ゲストが招待された時などを活用し、講師を呼んで、半日の講演会、ワークショップを開催していくことで検討する。そのような機会があれば、知らせてほしい。

(5) WEB 担当から

クラッキングについては、パスワードを変えて対応したと報告があった。

団体会員のページへのリンク、前回の ML に送ったところ、反応は 5 件だけだった。とりあえず 5 件で開始し、そのほかのリンクを立ち上げる予定である。

三井物産の助成金は不採択になったとの報告があった。

学会誌 3 冊で会費 5000 円で十分なのか。会員数が増えているため、発送作業等事務局では手に負えなくなるため、ポスターセッションで議論する。

休憩 (進入会者の申込書の回覧、寄贈本の閲覧)

1 1. 2007 年度大会の準備状況及び担当委員の交代について

今月末に次大会の実行委員会が発足する。

広報委員長と次大会の担当との兼務はきつく、交代の必要がある。

運営委員ではない事務局次長を設けて次大会(鳥取)の担当者としてほしい。候補者は矢野正孝氏で、内諾はもらっている。

会員がいても地方での開催は難しく、無理に開催地を地方にしなくてもいいのではないかと、との意見もあったが、現在の学会の方針として大会の地方開催の努力をしていくことが了解された。その際、大会の内容は、実行委員会の力量と事務局関与の程度に応じて設定するべきで、最低限、一般発表がきちんとできるようにすることが重要との意見が出さ

れた。

鳥取環境大学、あるいは中四国地方で知っている人がいれば、事務局までご連絡してほしい。

1 2. 学会誌・ニュースレター・Web 等の位置づけ及び雑誌刊行準備について

これまでニュースレターの発送業務を事務局で行なってきたが、人手の問題などあり、予定通りに発送作業をすることが難しい。発送を業者に委託する場合、発送作業料を払う必要があるため、経費がかかる。その経費をまかなうために、学会の年会費の値上げを検討する必要がある。このことから、議案に、これからも検討していくことを盛り込んだ。

1 3. 選挙制度及び規約改正に向けた検討について

選挙制度の見直し、必要な規約改正のための WG を立ち上げる。

11 月、3 月に中間報告し、運営委員会に諮る。過去の WG はあくまでもたたき台を作る。メンバーは、事務局長のほか、2 名（計 3 名）としたい。交通費がないので、東京近辺在住の適任者を推薦してもらいたい。

総会に、選挙管理委員の推薦が議案として提出されるので、8 月の運営委員会で諮ることにする。

1 4. 第 17 回総会の議案について

「広報ガイドラインの策定に取り組んだ」「広報ガイドライン及び個人情報保護ガイドライン等の学会事業の円滑な推進に必要な綱領・ガイドラインの策定を進める。」「選挙管理委員の任命について」の 3 点を追加した。

1 5. 会計システムの説明

これまでの学会予算の立て方は、前受会費（後年度会費）を前年度予算に繰り入れて支出していた。したがって、大会開催日が後ろにずれる等の影響で前受会費収入が減少した 2005 年度決算は、予算に比べて著しい収入減となった。とはいえ、2005 年度の会費納入状況は 81 パーセントで、納入率としては決して低くはない。単年度収支として大幅な赤字を計上しているものの、いくつかの基金を名目上取り崩すことで決算上は黒字にすることができた。

今後、前受会費を前年度予算に繰り入れず当該年度予算の枠内で事業をすすめることが求められる。そのため、前受会費を「前受会費特別会計」として独立させ、必要に応じて前年度予算に繰り入れるという形をとりたい。今後、翌年の会費をどれだけ手つけたか見えるような形にする。とはいえ、2006 年度予算案も前受会費特別会計から繰り入れずに予算案を組むことはできない。会員数が増えれば、前受会費からの繰り入れ額を減らしていきたい。そこで、会費の値上げの検討が出てくるが、これまで収支均衡がとれていたもので、苦しくても少しずつやり方を変えていく方向で、すぐに会費を上げる必要はない。

支出の予算額を前年度に合わせたが、収入を大幅に越えてしまうため、支出を削減する必要があり、備考欄に減額したものを入れた。

棚卸し資産の現金化と未払い会費（2割）の請求に努める。

印刷費について、印刷業者を変えたり、交渉したりして、予算よりも減額できた。しかし、以前に比べ、学会誌は発行部数を増やしたこと、ページ数が増えたことなどを受けて、2006年度予算は大幅な減額はしなかった。

16. その他の議案の確認

議案項目の追加があった。

17. 第06-1回運営委員会議事要録の確認について

特に修正なし。

18. その他

大会でエコメッセへの出店が少ないので知り合いの方に宣伝してほしい。広告は集まっている。

総会の委任状の準備をする。

19. 次回運営委員会についての確認（酪農学園大学）

閉会 17:45